

会計名			刈谷生きがい楽農センター運営事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農地係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進						
	目的	野菜作り研修を実施し、畑作の農業後継者を育成することで遊休農地の解消・抑制を図る。		主たる内容	刈谷生きがい楽農センターの施設及び実習農地を管理し、農業研修を実施する。				
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
		根拠法令	刈谷生きがい楽農センター運営要綱						
	対象者	20歳以上の市民		事業期間	平成20年度 ~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		第4期生20人に野菜作り研修を実施した。 (対象年齢を「50歳以上」から「20歳以上」に引き下げ)		第5期生20人に野菜作り研修を実施した。		第6期生20人に野菜作り研修を実施した。		第7期生20人に野菜作り研修を実施する。	
成果 (できたこと)		<ul style="list-style-type: none"> 野菜作り研修を実施し、研修修了者は出荷・販売が可能なレベルの農業の栽培技術を身に付けることができた。 卒業生2名が遊休農地にて耕作を開始した。 親子農業体験教室及び農産物加工教室の会場として農場や加工室を提供した。 人員体制等の見直しを行い経費の削減を行った。 							
課題 (できなかったこと)		<ul style="list-style-type: none"> 研修修了者がすぐに大規模な農業経営を始められるわけではないので、即効性がない。 遊休農地解消のためには、生きがいとしての農業だけでなく、青年や退職後就農者を含めた農業従事者を増やしていくことが必要となる。 							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果指標		遊休農地の解消・抑制面積 (ha)		9.4	10.7	10.1	11.3	15.9	
成果指標		出荷・販売を行う研修修了生数 (人)		5	8	11	15	20	
他市との比較検証		研修内容や期間、対象者など各団体によって異なるが、農業塾などの農業研修を実施している団体は、愛知県内で31団体(市町22、JA7、法人2)あり、そのうち17団体(市13、JA3、法人1)が農業の担い手を育成する研修を実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		14,457	14,890	12,792	10,060	合計	12,791,871 円	
	財源	特定財源	420	482	420	450	賃金	6,873,400 円	
		一般財源	14,037	14,408	12,372	9,610	報償費	224,000 円	
	職員人件費 ②		5,743	5,659	5,611	5,862	需用費	1,739,734 円	
	総事業費 (①+②)		20,200	20,549	18,403	15,922	役務費	228,107 円	
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
		25年度迄の累積事業費		0		講座受講料			
27年度以降の事業費見込		0							
						委託料	983,744 円		
						使用料及び賃借料	2,618,476 円		
						備品購入費	117,810 円		
						公課費	6,600 円		

会計名			刈谷生きがい楽農センター運営事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農地係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	農業の後継者対策、遊休農地対策として必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	研修生の受入れ可能な定員に限度があるため、効率性を上げにくい。 農業の担い手の育成には時間がかかる。 遊休農地の解消については緩やかであるが、回数を重ねるごとに効果がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	農業への新規参入が難しい中で、現時点では市が主体となり栽培技術を習得する機会を設け、人材を育成していくことが必要であり、妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	研修生の満足度は高く、修了後も積極的に農業に取り組んでいること、また、農業体験や農産物加工教室などの機会を提供していることから農業に親しむライフスタイルの推進に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> 受講申込者は本格的な農業に取り組む人を優先する。 就農支援のため新規就農支援制度を周知する。 研修カリキュラムに販売に関する視察・実習を追加する。 アンケートの要望を反映した農業体験や農産物加工教室を開催する。 					

会計名			農業振興事業補助事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農産物の生産安定、収量増加、地域営農組織の運営及び米麦の団地化推進による品質向上を図る。	主たる内容	転作作物の集団化や良質米の団地化に対し補助を行う。					
	位置づけ	関連計画		農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想					
			根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱					
		対象者	営農改善組合、農業者団体等	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助した。		18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助した。		18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助した。		18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助をする。	
成果 (できたこと)		・地域ごとに作付けする米の品種の統一を図り良質な米が計画的に生産できるよう農家を誘導したり、転作の実施を促すことなどの農業振興活動が各地区の営農改善組合によって実施された。							
課題 (できなかったこと)		・地区営農改善組合や農業者団体などの構成員の高齢化、後継者不足、担い手不足が顕著になってきている。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果 指標		水田の活用割合(%)		91.2	91.4	92.1	93.0	93.0	
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		9,337	9,277	9,197	9,462	合計 9,196,800 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 9,196,800 円		
		一般財源	9,337	9,277	9,197	9,462			
	職員人件費 ②		2,154	2,122	2,104	2,198			
	総事業費(①+②)		11,491	11,399	11,301	11,660			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業振興事業補助事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地域農産物の生産安定、収量増加、地域営農組織の運営及び団地化推進による品質向上などを図るため、推進する必要性がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	補助金を交付することで、本来市がするべきさまざまな農業振興活動が営農改善組合などで実施されている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	生産調整や転作の実施を促したり、生産団体の育成を図ることは本市の農業振興に必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	地区の実情に即した農業振興が図られた。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も、地域ごとの営農改善組合により農業振興活動が行われるよう、本事業を継続して実施する。					

会計名			農用地利用集積奨励金補助事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	認定農業者等への農地の利用集積を進め、経営規模拡大による農業経営の安定化の推進及び水田作の促進を図る。			主たる内容	農業経営基盤強化促進法に基づき利用権を設定した農地及び契約書等に基づく農作業受託に対して補助を行う。			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
		根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱						
		対象者	認定農業者、特定農業団体、営農組合	事業期間	平成23年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		利用権設定等190.1haに7,475千円を交付した。農作業受託138.1haに4,801千円を交付した。		利用権設定等214.9haに8,368千円を交付した。農作業受託136.9haに4,739千円を交付した。		利用権設定等234.1haに9,057千円を交付した。農作業受託128.6haに4,331千円を交付した。		利用権設定等248.8haに9,950千円を交付する。農作業受託130.0haに4,550千円を交付する。	
成果 (できたこと)		・利用権設定等面積が前年より19.2ha増加し、利用集積化が促進された。							
課題 (できなかったこと)		・現在の農業経営は非常に厳しい状況に置かれており、長期的、継続的に認定農業者等の支援を続ける必要がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
成果 指標		新規認定農業者の認定数(人)			1	1	2	1	2
指標									
他市との 比較検証		平成25年度末における各市の認定農業者数 碧南市：168人、刈谷市：38人、安城市：167人、知立市7人、高浜市：13人							
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		12,277	13,107	13,388	14,500	合計 13,388,233 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 13,388,233 円		
		一般財源	12,277	13,107	13,388	14,500			
	職員人件費 ②		1,795	1,768	2,104	2,198			
	総事業費(①+②)		14,072	14,875	15,492	16,698			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			農用地利用集積奨励金補助事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	集落・地域の抱える農業後継者や遊休農地問題の解消及び農業経営の効率化を図るため、地域の中心となる経営体に農地を集積することが必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	利用集積の実績により事業費が決まるため、コストの削減や効率化、最適化はできない。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想を市が定めており、その実現には、市が積極的に認定農業者を育成することが必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	利用集積が促進され、大規模な農業経営が可能となり担い手の育成への効果が高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も農業経営の基盤を強化するためには、農地の利用集積を促進する必要がある、農作業の受け手の負担軽減を図るため、支援を継続する。					

会計名		農業体験学習支援事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	農地係	
6	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	食育の推進						
	目的	農業体験学習を支援し、農業後継者育成の一助とする。		主たる内容	小中学生の農業体験学習に補助を行う。				
	位置づけ	関連計画	食育推進計画						
		根拠法令	刈谷市農業後継者育成補助金交付基準						
		対象者	市内の小学校及び中学校		事業期間	平成8年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		市内21小中学校に対し、1校当たり30,000円を補助した。		市内21小中学校に対し、1校当たり30,000円を補助した。		市内21小中学校に対し、1校当たり30,000円を補助した。		市内21小中学校に対し、1校当たり30,000円を補助する。	
成果 (できたこと)		児童や生徒が学校で野菜を栽培することにより、土に触れ貴重な農業体験の場となった。また、食べ物の大切さを学ぶ機会にもなった。							
課題 (できなかったこと)		農業への関心という成果を具体的に測定する方法を検討する必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果指標		補助金交付学校数(校)		21	21	21	21	21	
指標									
他市との比較検証		刈谷市独自の事業							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		630	630	630	630	合計	630,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金	630,000 円	
		一般財源	630	630	630	630			
	職員人件費 ②		718	71	70	73			
	総事業費(①+②)		1,348	701	700	703			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業体験学習支援事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農地係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	農業体験学習は、児童・生徒が野菜を栽培することで、農業を体験できる貴重な場であり、農業に対する理解を深めるためには必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	農業体験学習で使用した苗や資材の費用に対して、適切に補助ができています。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	農業を体験することで、農産物の大切さを学ぶ機会となっており、市が定める食育推進計画と整合性がとれている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	市内の小中学校21校に農業体験学習を補助することで、児童・生徒が農業を体験することができた。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
農業体験学習を支援し、農業後継者育成の一助とするため、事業を継続して実施する。					

会計名			地域農業活性化推進事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	食育の推進						
	目的	親子で作物の栽培や収穫を通じて、市民の地域農業への理解を深めるとともに食育の推進及び地元農産物の消費拡大を図る。			主たる内容	東境・西境・小垣江の3地区での体験教室を開催する。 農協が主催する農業まつりで米の消費拡大啓発活動を実施する。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市民		事業期間	昭和56年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動			
成果 (できたこと)		体験教室の参加者に実施したアンケート調査では、満足度は97%であった。また、育てる喜びや収穫の嬉しさを感じたとの感想を多く聞くことができた。 地元営農改善組合に委託することで、地域の生産者と消費者が直接交流する機会が持てた。 農業まつりでの来場者（約13,000人）に対し米の消費拡大啓発活動を行った。 対象者が少ないとの認識はあるので、実施方法について検討をしていく。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		体験教室参加家族数（家族）			167	177	178	180	180
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,481	1,483	1,456	1,549	合計	1,456,159 円	
	財源	特定財源	0	4	3	0	需用費	224,742 円	
		一般財源	1,481	1,479	1,453	1,549	役務費	31,417 円	
	職員人件費 ②		3,589	3,537	3,156	3,298	委託料	1,200,000 円	
	総事業費 (①+②)		5,070	5,020	4,612	4,847			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		各種返還金					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域農業活性化推進事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地域の生産者と消費者が直接交流する機会を設け、地域農業や食への理解を深め、地域農業の活性化、地元農産物の消費拡大、地産地消の推進を図るため必要である
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	実施効果が現れにくい事業であるが、参加者の満足度は高いアンケート結果を得ている
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	広範囲に啓発するには、個々の農業者や農業団体と一体となり市が主体的に関わる必要がある
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	農業に親しむライフスタイルの推進及び食育の推進に貢献している
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
	農業者の高い技術により、非常に出来のよい野菜が得られることで、体験教室の学習効果は高い。また、地域の生産者と消費者が直接交流する機会が持て、地元農産物の消費拡大にもつながる。指導者、農場管理者、農場をさらに確保することは難しく事業の拡大は難しいが、今後も継続して実施していく必要がある。				

会計名		食育推進事業				担当部	経済環境部			
一般会計						担当課	農政課			
款	項					目	担当係	農産係		
6	1					3				
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	食育の推進							
	目的	健康・栄養について認識し、食べることの意味の理解を深めるとともに食への感謝の心や食文化の伝承、環境への関心を高める。	主たる内容	○親子料理教室の開催 ○親子料理コンテストの開催 ○親子食育学習会の開催						
	位置づけ	関連計画	刈谷市食育推進計画							
			根拠法令	食育基本法						
		対象者	市民全般	事業期間	平成23年度～					
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
B事業実績 D実績 O 実施V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画			
	・親子料理教室 開催回数 2回 ・研修会 開催回数 1回		・親子料理教室 開催回数 2回 ・親子料理コンテスト 開催回数 1回		・親子料理教室 開催回数 2回 ・親子料理コンテスト 開催回数 1回 ・親子食育学習会 開催回数 1回		・親子料理教室の開催 ・親子料理コンテストの開催 ・親子食育学習会の開催			
	成果 (できたこと)	愛知教育大学の食育キャラクター「しょくまるファイブ」を活用し、親子を対象とした事業を市民ボランティア団体や農作物生産者の協力により開催した。料理教室では、特産物「切干大根」や郷土菓子「おこしもの」を題材に地産地消の推進や地域の食文化の継承も行った。小学5,6年生を対象にした『パワフルしょくまる朝5(GO!!)飯』コンテストでは、学校を通じ783件の応募を得た。								
	課題 (できなかったこと)	事業の開催に際しては、大学、市民団体、生産者、愛知県、市教育部局・学校、こども課などと連携を図ったが、さらに連携を深めていく必要がある。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
活動指標	親子料理教室等の開催(回)		3	3	4	4	4			
指標										
他市との比較検証	安城市では、安城市内で「食育」の推進活動を行っている団体を「安城市食育推進団体」として登録し、報奨金の交付等により、その活動を支援している。(25年度実績は7事業15回の活動に助成。)また、登録団体などが集まる交流会を開催し、食育推進団体などの交流の場・機会を設けている。									
C事業コスト	単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳			
	事業費①		176	213	242	305	合計	241,815円		
	財源	特定財源	45	8	10	48	報償費	154,000円		
		一般財源	131	205	232	257	需用費	51,625円		
	職員人件費②		1,077	1,061	1,403	2,198	役務費	4,590円		
	総事業費(①+②)		1,253	1,274	1,645	2,503	使用料及び賃借料	31,600円		
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		講座受講料						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			食育推進事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	すべての市民が食育を通じ豊かな人間性を育み、いきいきと暮らすことができるようにするために必要がある。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	高い	地元（愛知教育大学）で生まれたキャラクターを活用し事業を行なっている。食育推進ボランティア団体と協働して事業を行っている。実際の農作物生産者の参画も得ている。学校など関係機関の協力も得て事業を行っている。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	普通	食育基本法に基づき策定された刈谷市食育推進計画及び第7次刈谷市総合計画に基づき、市が主体となって実施する必要がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	普通	親子で料理をする機会を提供し、親子のコミュニケーションの活性化を図りながら、食に関する啓発や地産地消の推進を図り、食育を進めている。	
今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
食育を推進することは、丈夫な体や豊かな心を個人にもたらすだけでなく、地域の振興、社会全体の豊かさの実現にもつながる大切な施策であり、行政が積極的に取り組んでいくべき施策であるので、今後も継続して、現在の取り組みを実施していく。 また、取り組みのさらなる拡大を図る方策としては、他市の取り組み事例も参考に、民間の活力を活用した新たな方式の導入なども検討していく必要がある。 さらには、家庭や地域、学校や園、生産者・販売者、市民団体、企業、行政などの地域全体のつながりを深めてみんなで食育をすすめていくためには、交流の場を設けるなど、関係機関が情報の共有と横の連携を図れる仕組みづくりを行っていく必要がある。					

会計名		鳥獣捕獲・飼養許可事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	農産係	
4	1					7			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」に基づき鳥獣捕獲等に関する事務を円滑に行う。	主たる内容	○啓発用品の購入					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律						
		対象者	市民	事業期間	平成15年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・捕獲許可数 32件 ・飼育許可数 0件		・捕獲許可数 28件 ・飼育許可数 0件		・捕獲許可数 29件		・捕獲許可受付	
成果 (できたこと)		・市民からの申請により有害鳥獣の捕獲ができた。							
課題 (できなかったこと)		・捕まえるには、捕獲檻でわなにかかるのを待つしかないなので、根本的な駆除にはならない。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動 指標		捕獲頭数(頭)			16	14	15	20	25
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		12	34	2	36	合計	1,995 円	
	財 源	特定財源	12	34	2	36	需用費	1,995 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		359	354	351	366			
	総事業費(①+②)		371	388	353	402			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
		25年度迄の累積事業費		0		市町村権限委譲交付金(県)			
27年度以降の事業費見込		0							

会計名							担当部	経済環境部			
一般会計			農地管理システム事業				担当課	農政課			
款	項	目					担当係	農地係			
6	1	1									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興								
		基本施策	農業								
		施策の内容	農業振興の推進								
	目的	農地情報の管理、農家世帯情報の管理をシステムで行うことにより事務処理の誤りをなくすと共に、各種証明書の即時発行を行うことで事務の効率化を図る。 農地台帳及び農地に関する地図を公表することが法定化されたことに伴い、公表方法の構築を図る。				主たる内容	○各種証明書の即時発行 ○農地情報システム保守委託料及び借上料 ○農地台帳及び農地に関する地図の公表				
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令	農業委員会等に関する法律								
		対象者	農業者			事業期間	平成16年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画			
		・保守委託 ・システム借上		・保守委託 ・システム借上 ・システム改修		・保守委託 ・システム借上		・保守委託 ・システム借上 ・農地台帳及び農地に関する地図の公表			
成果 (できたこと)		・農地情報、農家世帯の管理を的確に行い、証明発行及び問合せ等に対して迅速に対応することができた。									
課題 (できなかったこと)		・今後も法改正があった場合は、必要に応じてシステムを改修する必要がある。 ・国は農地台帳等を法定化する方向で検討しており、農地基本台帳の電子化のほか、現在未整備である地図情報GISの導入の必要になってくる。									
指標名称(単位)				実績値			目標値				
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
活動 指標		保守期間(か月)			12	12	12	12	12		
指標											
他市との 比較検証		農地情報システムについては、高浜市を除く碧海管内すべての市で導入済み。									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①		1,659	8,169	1,764	1,779	合計 1,764,168 円				
	財 源	特定財源	813	7,323	813	627	委託料 508,200 円				
		一般財源	846	846	951	1,152	使用料及び賃借料 1,255,968 円				
	職員人件費 ②		718	354	351	366					
	総事業費(①+②)		2,377	8,523	2,115	2,145					
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称					
25年度迄の累積事業費		0		電子計算事務受託収入							
27年度以降の事業費見込		0									

会計名			委員研修事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農地係		
6	1	1								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	先進地において意見交換等を行い、見識を深めることにより、本市における農業委員活動をより充実したものにします。				主たる内容	○視察研修旅費			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
		根拠法令	農業委員会等に関する法律							
		対象者	農業委員			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 実績 O 実施V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		福井県あわら市及び坂井市にて、6次産業化の取組事例を視察		兵庫県淡路市及び加古川市にて、農業分野の人材育成及び広域的営農組合の取組事例を視察		浜松市農業バイオセンターの研究開発等への取り組み及び農業生産法人(株)エスファームの第6次産業化への取組事例を視察		農業先進地域へ視察予定		
成果 (できたこと)		<ul style="list-style-type: none"> 組織培養技術を利用した優良種苗や無病苗等の研究開発技術について知識を得ることができた。 6次産業化の相談体制を整えた。 								
課題 (できなかったこと)		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市の農業の特性や今後の課題に合った視察先の選定が必要である。 								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果 指標		視察内容を活用した事業件数(件)			3	4	3	5	5	
指標										
他市との 比較検証		視察研修実施状況 碧南市：3年に1度、安城市：毎年、知立市：1年目と3年目、高浜市：なし								
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		625	502	516	686	合計	516,380 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	旅費	516,380 円		
		一般財源	625	502	516	686				
	職員人件費 ②		718	141	140	147				
	総事業費(①+②)		1,343	643	656	833				
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			西三河農業共済組合負担事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農業共済組合の運営の円滑化を図るべく経費の一部を負担する。(刈谷市分)			主たる内容	○西三河農業共済組合負担金 (※県内組織の合併に伴い26年度より愛知県農業共済組合負担金)			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	農業共済組合			事業期間	平成20年度 ~			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
・負担金支払2,273,637円		・負担金支払692,630円		・負担金支払689,831円		・負担金支払567,000円			
成果 (できたこと)		・西三河農業共済組合の運営の円滑化を図った。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		運営必要見込み額を管内各市町毎に、均等割+組合員数・事業規模点数に基づく按分割で負担。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		2,274	693	690	567	合計	689,831 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金	689,831 円	
		一般財源	2,274	693	690	567			
	職員人件費 ②		359	354	351	366			
	総事業費(①+②)		2,633	1,047	1,041	933			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
		25年度迄の累積事業費		0					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名							担当部	経済環境部		
一般会計			市民農園運営事業				担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農地係		
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進							
	目的	遊休農地化が見込まれる農地を市民農園として利用することで、遊休農地化の抑制を図る。			主たる内容	研修修了者に市民農園を貸付ける。また、利用者に対して農作業に必要な農機具等を貸出す。				
	位置づけ	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想								
	根拠法令	特定農地貸付法、刈谷市特定農地貸付規程								
	対象者	生きがい楽農センター研修修了者			事業期間	平成21年度 ~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		生きがい楽農センター研修修了者（第3期生）4人に対して市民農園を貸し付けた。		生きがい楽農センター研修修了者（第4期生）1人に対して市民農園を貸し付けた。		実績なし		生きがい楽農センター研修修了者（第6期生）2人に対して市民農園を貸し付ける。		
成果 (できたこと)		・現在、市民農園は2か所13区画有り、その内6区画を貸し付けている。								
課題 (できなかったこと)		・できるだけ多くの修了者に貸し付ける。 ・市民農園の利用から、遊休農地を借りて就農へと促す必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果指標		市民農園利用者（人）			9	10	6	11	13	
指標										
他市との比較検証		他市の市民農園は、市民のレクリエーション、生きがいづくり、体験学習などを目的としており、本市の目的や対象者が異なる。なお、本市においては、他市と同様の目的である市民菜園は市内11か所524区画設置している。（碧南市：1か所70区画、安城市：1か所40区画、知立市：3か所101区画、高浜市：1か所9区画）								
C 事業コスト		単位：千円	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①	200	198	179	240	合計		179,010 円		
	財源	特定財源	200	198	156	240	使用料及び賃借料 179,010 円			
		一般財源	0	0	23	0				
	職員人件費 ②	6,820	2,122	2,104	2,198					
	総事業費 (①+②)	7,020	2,320	2,283	2,438					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		市民農園利用者負担金						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			地産地消推進事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農地係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進						
	目的	加工技術の継承と地元農産物の消費拡大を図り、地産地消を推進する。			主たる内容	刈谷生きがい楽農センターの農産物加工室において、地元産の農産物を使った加工体験教室を開催する。			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
			根拠法令	刈谷生きがい楽農センター農産物加工室利用基準					
		対象者	市内在住の20歳以上の人			事業期間	平成20年度 ~		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		体験教室を8回開催した。		体験教室を8回開催した。		体験教室を8回開催した。		体験教室を8回開催する。	
成果 (できたこと)		・平成25年度は8回の体験教室を開催した。 ・万能のタレやイチジクジャム作り等の体験教室を開催し、加工技術の継承と地産地消の推進ができた。							
課題 (できなかったこと)		・より多くの加工技術や農産物を扱うことができるようする。 ・内容によって人気に差があるため、受講者のアンケートを元に新しい体験教室を検討し内容の充実を図る。 ・平日開催が多く希望者が集まりにくい。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		体験教室開催数(回)			8	8	8	8	9
成果指標		体験教室申込者数(人)			171	250	119	200	250
他市との比較検証		近隣各市においては、委託や団体への補助などで実施方法が異なり、また食育関係事業で実施している市もある。 碧南市：5回、安城市：2回							
C 事業コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳	
	事業費①		192	185	168	214	合計	167,869円	
	財源	特定財源	65	81	69	75	報償費	99,000円	
		一般財源	127	104	99	139	需用費	61,869円	
	職員人件費②		1,077	1,061	1,052	1,099	役務費	7,000円	
	総事業費(①+②)		1,269	1,246	1,220	1,313			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		講座受講料					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名							担当部	経済環境部		
一般会計			農畜産物特産化補助事業				担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農産係		
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	農作物の特産化や加工品開発を行うことにより、本市で生産される農畜産物の生産・消費拡大及び特産化の推進を図る。				主たる内容	刈谷市農畜産物生産消費推進協議会や農業者団体等への事業委託や補助を行う。			
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	刈谷市農畜産物生産消費推進協議会他			事業期間	平成6年度 ~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
協議会等への事業委託及び補助をした。特産物育成補助 3件 農産物共進会開催回数 3回		協議会等への事業委託及び補助をした。特産物育成補助 1件 農産物共進会開催回数 3回		協議会等への事業委託及び補助をした。特産物育成補助 1件 農産物共進会開催回数 3回		協議会等への事業委託及び補助をする。農産物共進会を開催する。				
成果 (できたこと)		・協議会への事業委託及び補助により、柿の樹オーナー制度の実施、すいかのトラック朝市の開催、果物PRポスターの作成などがなされ、本市で生産される農産物の消費宣伝・販路拡大が図られた。 ・農作物共進会の開催及び特産物育成事業助成により、栽培技術の改善、品質の向上、生産振興が図られた。								
課題 (できなかったこと)		・ワイン・ジャムなどの加工品やサマーオレンジなどの特産品以降新しい特産品がない。								
指標名称 (単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		支援対象農家数 (戸)			95	95	91	91	95	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		1,116	422	418	1,677	合計		417,672 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費		104,872 円	
		一般財源	1,116	422	418	1,677	委託料 負担金、補助及び 交付金		40,000 円 272,800 円	
	職員人件費 ②		3,589	4,952	3,156	3,298				
	総事業費 (①+②)		4,705	5,374	3,574	4,975				
	建設事業	全体事業費 (単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名		営農組織法人化推進事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	農地係	
6	1					3			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	営農組織の法人化の推進を図る。			主たる内容	法人化した組織に対して事務所設置経費及び法人登記経費を補助する。			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
			根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱					
		対象者	農業者、営農組合		事業期間	平成23年度 ~ 平成25年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		1つの法人に対して、事務所の設置経費の補助を行った。		実績なし		実績なし		—	
成果 (できたこと)									
課題 (できなかったこと)		・法人化を進める団体等がいなかったため、平成25年度の実績はなかった。							
指標名称 (単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
成果 指標		農業生産法人数 (人)			2	0	0	—	—
指標									
他市との 比較検証		安城市において平成23年度まで補助事業があったが、近隣では他に行っていない。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		207	0	0	0	合計 0 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	207	0	0	0			
	職員人件費 ②		718	7	70	0			
	総事業費 (①+②)		925	7	70	0			
	建設 事業	全体事業費 (単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業用機械等導入支援事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	刈谷市の認定農業者が自らの経営の改善やステップアップのために必要な農業用施設の整備及び農業用機械の導入等を助成し、認定農業者の育成を図る。			主たる内容	農業用施設の整備、農業用機械の導入及び盗難対策に係る費用の一部を助成する。			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
		根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱						
		対象者	認定農業者	事業期間	平成23年度 ~ 平成27年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・申請件数 8件 ・交付金額 1,514,000円		・申請件数 3件 ・交付金額 600,000円		・申請件数 6件 ・交付金額 952,000円		・申請件数 機械・施設整備事業 法人1件、個人5件 盗難対策事業 10件 ・交付金額 2,000,000円	
成果 (できたこと)		・認定農業者に対して補助金を交付し、新たな機械等の導入を助成することで、認定農業者の育成が図られた。							
課題 (できなかったこと)		・現在の農業経営は非常に厳しい状況に置かれており、長期的、継続的に認定農業者等の支援を続ける必要がある。							
指標名称 (単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
成果 指標		機械・施設整備事業申請件数 (件)			8	3	6	6	—
成果 指標		盗難対策事業申請件数 (件)			—	—	0	10	—
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,514	600	952	2,000	合計 952,000 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 952,000 円		
		一般財源	1,514	600	952	2,000			
	職員人件費 ②		1,077	1,061	1,052	1,099			
	総事業費 (①+②)		2,591	1,661	2,004	3,099			
	建設 事業	全体事業費 (単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			新規就農総合支援事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農地係		
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	担い手の育成							
	目的	青年就農者の確保及び青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。			主たる内容	経営開始直後の新規就農者に対し、給付金を支給する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱							
		対象者	45歳未満の新規就農者		事業期間	平成24年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
				3人の新規就農者に合計450万円の青年就農給付金を給付した。		3人の新規就農者に合計450万円の青年就農給付金を給付した。		7人の新規就農者に合計1050万円の青年就農給付金を給付予定。		
成果 (できたこと)		・経営開始間もない新規就農者の不安定な農業経営を安定させることができた。								
課題 (できなかったこと)		・持続可能な力強い農業を実現するため、新規就農者を将来の農業を支える人材として確保・定着させることが必要。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果指標	給付対象者(人)			0	3	3	7	10		
指標										
他市との比較検証	平成25年度青年就農給付金(経営開始型)対象者 碧南市:1人、西尾市:4人、岡崎市:10人、安城市:1人、知立市:1人									
C 事業コスト	単位:千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳			
	事業費①		0	4,500	4,500	10,500	合計		4,500,000円	
	財源	特定財源	0	4,500	4,500	10,500	負担金、補助及び交付金		4,500,000円	
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費②		0	424	421	440				
	総事業費(①+②)		0	4,924	4,921	10,940				
	建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		青年就農給付金						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名							担当部	経済環境部			
一般会計			農用地利用集積促進事業				担当課	農政課			
款	項	目					担当係	農地係			
6	1	3									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興								
		基本施策	農業								
		施策の内容	担い手の育成								
	目的	担い手へ農用地を集積し、担い手の経営の効率化・安定化を図る。				主たる内容	農地集積に協力する農家に対して、協力を交付する。				
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想、人・農地プラン								
			根拠法令	農業経営基盤強化促進法、担い手への農地集積推進事業実施要綱							
		対象者	農業者			事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画			
		・農地流動化推進会議の開催		・農地流動化推進会議の開催		・農地流動化推進会議の開催 ・農地集積協力金の交付により利用集積を推進した。 経営転換協力金 21戸 7,700千円 分散錯圃解消協力金 6戸 97千円		・農地流動化推進会議の開催 ・機構集積協力金の交付による利用集積の推進			
成果 (できたこと)		・農用地の利用集積が進み、農作業の効率化が図られた。									
課題 (できなかったこと)		・農用地の利用集積をさらに促進すべく、農家へのPRを積極的に行う。									
指標名称 (単位)				実績値			目標値				
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
成果 指標		利用権設定面積 (ha)			397.9	417.0	439.0	450	480		
指標											
他市との 比較検証		担い手への利用集積面積 碧南市：259ha、安城市：1,882 ha、知立市：163.5ha、高浜市：82ha									
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①		181	176	7,973	8,452	合計 7,973,120 円				
	財 源	特定財源	0	0	7,797	8,268	報償費 172,800 円				
		一般財源	181	176	176	184	旅費 3,320 円				
	職員人件費 ②		359	35	140	220	負担金、補助及び 交付金 7,797,000 円				
	総事業費 (①+②)		540	211	8,113	8,672					
	建設 事業	全体事業費 (単位：千円)		0		25年度特定財源名称					
25年度迄の累積事業費		0		農地集積協力金							
27年度以降の事業費見込		0									

会計名							担当部	経済環境部		
一般会計			経営体育成支援事業				担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農地係		
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	地域の中心となる農業経営体の育成・確保を図る。			主たる内容	人・農地プランに位置づけられた地域の中心となる経営体（認定農業者、集落営農組織、新規就農者等）が、融資を受けて新たに機械・施設などの整備を行う際に、事業費の10分の3もしくは融資額のいずれか低い額を限度に補助を行う。				
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想、人・農地プラン							
		根拠法令	経営体育成支援事業実施要綱							
		対象者	農業者		事業期間	平成25年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
						経営体育成支援事業補助金の交付により、担い手を支援した。 1件 1764千円		経営体育成支援事業補助金の交付による担い手の育成。		
成果 (できたこと)		・必要な施設の整備を支援することで、活力ある農業経営体の育成が図られた。								
課題 (できなかったこと)		・農業経営体の育成・確保をさらに推進すべく、農家へのPRを積極的に行う。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標	補助件数（件）			—	—	1	1	1		
指標										
他市との比較検証	平成25年度 経営体育成支援事業対象者 碧南市：0件 安城市：0件 知立市：0件 高浜市：0件									
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	1,764	3,000	合計 1,764,000 円			
	財源	特定財源	0	0	1,764	3,000	負担金、補助及び 交付金 1,764,000 円			
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		0	0	386	403				
	総事業費 (①+②)		0	0	2,150	3,403				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費			0	経営体育成支援事業補助金						
27年度以降の事業費見込			0							

会計名			水田農業構造改革対策事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	米の生産調整、水田を中心とした農業の活性化、土地利用型農業の推進を図る。		主たる内容	米の生産数量調整に関する事務及び水田で生産する米・麦・大豆等の作物の生産振興に係る事務を行う。				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	米穀の需給調整実施要領、経営所得安定対策等実施要綱					
		対象者	農業者	事業期間	平成16年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・臨時職員の雇用 1人		・臨時職員の雇用 1人		・臨時職員の雇用 2人		・臨時職員の雇用 2人	
成果 (できたこと)		・米の生産数量調整及び経営所得安定対策等の事務補助として臨時職員を雇用し、円滑な事務処理ができた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動 指標		臨時職員の雇用数(人)			1	1	2	2	2
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,707	1,661	4,198	5,067	合計	4,198,120 円	
	財 源	特定財源	836	831	3,365	4,190	賃金	1,633,963 円	
		一般財源	871	830	833	877	旅費	4,980 円	
	職員人件費 ②		359	354	2,805	2,931	需用費	9,156 円	
	総事業費(①+②)		2,066	2,015	7,003	7,998	負担金、補助及び 交付金	2,550,021 円	
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		水田農業経営所得安定対策推 進費補助金					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		農業経営基盤強化促進対策事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	農産係	
6	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農業経営基盤強化促進対策事業を推進する。			主たる内容	営農改善組合長会議(営農推進協議会)を開催する。			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	農業経営基盤強化促進法					
		対象者	営農改善組合長(18地区)		事業期間	~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・営農改善組合長会議開催回数 2回		・営農改善組合長会議開催回数 2回		・営農改善組合長会議開催回数 2回		・営農改善組合長会議の開催	
成果(できたこと)		・営農改善組合長会議の開催により、農地の利用権設定の促進、米穀の生産調整や経営所得安定対策への参加を啓発、事業の円滑な実施等を行うことができた。							
課題(できなかったこと)		・若い農業経営者との話し合いの場を持つことができなかった。							
	指標名称(単位)				実績値		目標値		
活動指標	営農改善組合長会議開催回数(回)				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度
指標					2	2	2	2	2
	他市との比較検証								
C 事業コスト	単位:千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		221	229	213	236	合計	212,860円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	211,200円	
		一般財源	221	229	213	236	旅費	1,660円	
	職員人件費②		359	354	351	366			
	総事業費(①+②)		580	583	564	602			
	建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			有害鳥獣駆除事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	有害鳥獣による農作物の食害を防止すべく、有害鳥獣の駆除を実施する。			主たる内容	有害鳥獣駆除事業の刈谷市猟友会への委託及び捕獲された有害獣を処理する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律						
		対象者	農業者			事業期間	~		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・猟友会へ委託銃による駆除 7回 カラス206羽他435羽 網による駆除 スズメ500羽		・猟友会へ委託銃による駆除 8回 カラス244羽他572羽 網による駆除 スズメ300羽		・猟友会へ委託銃による駆除 8回 カラス251羽他494羽 網による駆除 スズメ300羽		・猟友会へ委託銃による駆除 網による駆除	
成果 (できたこと)		・銃及び網による有害鳥の駆除により、農作物への食害が減少した。							
課題 (できなかったこと)		・農地が広がる場所では良いが、住宅地に近いところでの駆除ができない。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標	駆除羽数(羽)			1,141	1,116	1,045	2,800	2,800	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		470	470	470	542	合計	470,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	470,000円	
		一般財源	470	470	470	542			
	職員人件費②		2,154	2,122	1,753	1,832			
	総事業費(①+②)		2,624	2,592	2,223	2,374			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)			0	25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費			0						
27年度以降の事業費見込			0						

会計名		家畜防疫事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	農産係	
6	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	伝染病を未然に防止する。また、畜舎周囲の環境を保全をする。			主たる内容	検査、注射等の補助及び消臭剤の配布を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	家畜伝染病予防法						
		対象者	畜産農家		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・予防注射回数 14回 ・病気検査回数 1回 ・薬剤配布回数 2回		・予防注射回数 14回 ・薬剤配布回数 2回		・予防注射回数 10回 ・病気検査回数 1回 ・薬剤配布回数 2回		・予防注射 ・病気検査 ・薬剤配布	
成果 (できたこと)		・事前のワクチン接種及び殺虫剤の散布等の措置により、伝染病の感染防止及び臭気が軽減された。							
課題 (できなかったこと)		・将来的に、畜産農家周辺への混住化が心配される。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標	予防接種頭数(頭)		422	395	485	485	485		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		983	971	1,015	1,139	合計 1,014,698 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費 673,588 円		
		一般財源	983	971	1,015	1,139	負担金、補助及び 交付金 341,110 円		
	職員人件費 ②		4,307	3,183	3,156	2,565			
	総事業費(①+②)		5,290	4,154	4,171	3,704			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							